

# 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

## I 概況

令和4年度の我が国は、ロシアのウクライナ侵攻等に伴う国際的な食糧、エネルギー、資源価格の高騰、欧米各国との金融政策の違いによる急速な円安、依然として長引く新型コロナウイルス感染症の影響など激しい状況となった。

一方、新型コロナウイルスの弱毒化により、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、地方公共団体及び国の旅行支援策によって、飲食店や宿泊業での売上が回復し、関連する企業の売り上げも回復している。しかし、社会経済活動の正常化に伴う人員不足の深刻化、食材やエネルギーコストの高騰の継続が、食品関連企業に大きな影響を与え、魅力ある労働環境・職場づくり、物流コストの縮減、適正な価格転嫁等が大きな課題となっている。

また、政府から、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」が令和4年9月に、「食品企業のためのサステナブル経営に関するガイダンス」が令和5年3月に公表され、持続可能な社会や脱炭素社会の実現に向けたサステナブル経営の取り組みは、あらゆる企業で必須となっている。

このような状況下で、令和4年度は、事業計画に基づき事業を行い、会員企業がポストコロナに向けコロナ禍における事業継続及び流通の合理化の取り組み強化を支援するとともに、その一環として社内における業務の見直し、非接触型で効率的・省力的で継続可能な業務運営体制の構築、最新の情報通信技術等を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)による業務の効率化・合理化を促進する事業を行った。

令和4年度の主なものは次のとおりである。

## II 総会・役員会

### 1 定時総会

令和4年5月25日、会員64人の出席を得て開催した。

小田会長が議長となり、次の議決事項について審議し、原案どおり可決承認された。

第1号議案 令和3年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について

第2号議案 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)並びに資金

調達及び設備投資の見込を記載した書類の承認について  
第3号議案 役員(監事)の改選について

2 理事会

理事会はオンライン会議システムを併用して4回開催し、協会活動及び業界の諸問題について審議した。

本年度の主要議題は、支部長の選任、専門委員会委員の選出、展示会事業(外食産業フェア等)について、情報交流会及び合同賀詞交歓会の開催について、ポストコロナを見据えたサプライチェーン緊急強化事業について、2025大阪・関西万博について等であった。

3 専門委員会

総務・会員増強委員会

「令和4年度の優良社員表彰者名簿(案)について」の文書を事務局から各委員に送付し意見を求めた上、原案を第1回理事会に報告した。

Ⅲ 事業

1 調査研究事業

当協会が直面している諸課題の検討を行うために必要な関係資料、情報の収集を行った。

(1) 企業行動規範等策定状況アンケート調査

食品業界の信頼性向上に向けた取り組みについて農林水産省の協力依頼をうけ、会員に調査を要請した。

(2) DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進に関する調査研究  
(業務の効率化・合理化等)、

各種展示会等における関係資料の収集、関係事業者からのヒアリングを行い収集した情報を外食協ニュースにより会員に逐次提供した。

(3) 価格転嫁の状況の実態調査及び事業継続計画(BCP)策定状況に関する調査

農林水産省の協力依頼をうけ、会員に調査協力を要請した。

2 研修指導事業

会員企業の人材育成、物流及び経営等に関する諸問題について、本部及び各支部において研修会、講演会等を実施することとし、以下のとおり本部主催による令和4年度春季講演会及び秋季講演会を開催した。

#### 令和4年度春季講演会

日 時 令和4年5月25日（水） 15時～16時20分  
場 所 KKR ホテル東京 孔雀の間  
講 演 SDGs で企業競争力を高める  
講 師 ナレッジフォース・パートナーズ代表 藤原 敬行氏  
参加者 88名

#### 令和4年度秋季講演会

日 時 令和4年11月9日（水） 15時～16時20分  
場 所 KKR ホテル東京 孔雀の間  
講 演  
(1) 協調領域としての物流課題解決の取組について  
講 師 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部 食品流通課長  
武田 裕紀 氏  
(2) 納品伝票電子化への取組について  
講 師 デジタルロジスティクス推進協議会事務局  
検崎 朴郎 氏  
参加者 82名

また、行政、関係機関等の開催するシンポジウム、フォーラム、セミナー、研修会等の参加を支援するための情報提供等を行った。

### 3 普及・啓発事業

#### (1) 食品流通における適正取引の推進のための普及・啓発

経済産業省中小企業庁、公正取引委員会、農林水産省等関係行政機関作成の資料等を、メール、ホームページ等による広報事業を通じて会員に情報提供し、普及・啓発を行った。

#### (2) 消費税に関する周知徹底

消費税の適請求書等保存方式制度に関する情報をメール、ホームページ、外食協ニュースによる広報事業を通じて会員に提供し、周知徹

底を行った。

(3) マイナンバーカードの取得等促進のための普及・啓発

マイナンバーカードの取得、健康保険証利用申込の促進等について、会員にメール、外食協ニュース等により有用性の情報を提供し、利用促進を要請した。

(4) 外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の策定・推進

平成20年度に農林水産省の指導・協力を得て策定し、平成28年1月に見直した「外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の策定の手引き～5つの基本原則～」について、改めて会員に周知し、計画の策定をお願いした。

なお、同計画を策定した会員には、「食品品質自主管理推進の会員証」(ステッカー)を毎年度更新配付することとし、令和5年版の「食品品質自主管理推進の会員証」(ステッカー、28社に522枚)を配付した。

4 表彰事業

会員企業優良社員表彰

会員企業において長年にわたり勤務し、特に優れた社員を全国的、かつ組織的に表彰することにより人材の定着と育成を図り、もって社員の資質の向上に資するとともに外食品卸業界の一層の振興に寄与することを目的に創設された会員企業優良社員表彰の令和4年度の表彰者数は、30名(8社)であった。

5 展示会事業(外食産業フェア)

(1) 展示会の開催

「今こそ外食産業の底力。豊かな食の未来を切り開く。」をテーマに新型コロナウイルス感染対策を徹底し、外食産業フェア(大阪市)及びフードビジネスショー(名古屋市)を以下のとおり開催した。各種展示・提案の場として、会員、メーカー及びユーザー3者等が交流を通じ、新製品の紹介及び販路拡大に活用した。

① 第72回外食産業フェア

会 期 令和4年9月7日～8日(2日間)

会 場 インテックス大阪(大阪市)

参加企業 73社  
小間数 149小間  
出展品 業務用食材、酒類、飲料、その他外食産業関連品、  
地域特産物（東北及び熊本県コーナー）  
来場者 約5,000名

- ② 第33回NAGOYAフードビジネスショー  
会期 令和4年9月21日～22日（2日間）  
会場 名古屋市中企業振興会館吹上ホール（名古屋市）  
参加企業 116社  
小間数 122小間  
出展品 業務用食品、酒類、飲料、その他外食産業関連品、  
地域特産物（復興水産加工業販路回復促進センター、  
高知県）  
参加者 4,213名

(2) 他団体等の開催に対する後援・協賛

当協会が自ら開催するものの他、外食食材の安定的流通等について理解を深める等を目的に開催する、マスコミ及び関係団体等が主催する展示会等12について、要請依頼により後援・協賛を行った。

6 広報（情報収集・提供）事業

(1) 外食協ニュースの発行等

「外食協ニュース」を毎月発行し、会員、賛助会員及び関係者に外食協の活動案内、新型コロナウイルス感染症に関する支援策及び感染防止策、消費税制度を始め各種制度に係る周知、イベント・セミナー等の開催情報、業務の合理化等その他参考情報を会員にメール送信するとともに、ホームページに掲載した。

(2) ホームページの管理

協会のホームページでの提供の強化を図るとともに協会、行政、関係機関及び賛助会員等との情報の共有化を図った。

(3) 情報収集・提供事業の強化

会員への情報提供については、行政、業界、税制及び金融情報につい

てメールで適宜配信した。

#### 7 ポストコロナを見据えたサプライチェーン緊急強化対策事業

この事業は、ポストコロナ下での我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、卸売市場や食品卸団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化等を支援する目的の農林水産省の令和3年度補正予算事業である。令和6年3月まで（公財）食品等流通合理化促進機構が実施し、導入機器等の直接経費の1/2以内が補助される。

本事業に本部及び近畿支部が応募し、会員企業16社が参加した。4年度内に会員が導入した冷凍車等機器について、（公財）食品等流通合理化促進機構から105,508,402円の補助金交付を受け、全額を会員企業15社に配布した。

#### 8 食品等流通合理化緊急対策事業

（従前の「食品流通構造改善緊急対策事業」）

この事業は、平成4年度から実施されており、会員企業がコンピュータ、冷凍・冷蔵庫、冷凍車等の機器、施設の導入に当たり、導入資金の利息の2/3を補助する内容の事業である。

令和4年度に会員が新たに導入した設備費は、2社6件、95,895千円で、平成4年度以降の設備費累計額は、278件、4,727,479千円となっている。

#### 9 地域・関係機関等交流事業

新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、可能な限り開催し、関係者間の交流を図った。

##### （1）業務用食材卸業合同賀詞交歓会

全国給食事業協同組合連合会と共催で令和5年1月13日（金）、グランドプリンスホテル高輪において立食形式で開催した。来賓、賛助会員、会員等総出席者は259名であった

##### （2）近畿支部賀詞交歓会

令和5年1月16日（月）、ホテルニューオータニ大阪において立食形式で開催した。来賓、賛助会員、会員等総出席者は、196名であった

### (3) 本部及び支部情報交流会

定時総会後の情報交流会は、5月25日(水)、KKR ホテル東京において着席形式で開催した。来賓、賛助会員、会員等総出席者は、76名であった。

秋季講演会後の情報交流会は、11月9日(水)、KKR ホテル東京において立食形式で開催した。来賓、賛助会員、会員等総出席者は、83名であった。

東海・北陸支部における支部総会後の情報交流会は、4月20日(水)、サイプレイスガーデンホテルにおいて着席方式で開催した。来賓、賛助会員、会員等総出席者は、60名であった。

近畿支部の情報交流会は、10月24日(月)ホテルグランヴィア大阪において着席形式で開催した。来賓、賛助会員、会員等総出席者は、110名であった。

## 9 その他

### (1) 食品卸売業の倉庫等における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン

令和2年5月14日に策定した標記ガイドラインについて、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け見直しを行い令和4年11月28日に改訂し、メール、ホームページ、外食協ニュースにより会員企業に周知した。

また、「マスク着用の考え方の見直し等について(令和5年2月10日)新型コロナウイルス感染症対策本部決定」を受け、「令和5年3月13日以降のマスク着用の考え方について」を令和5年2月20日に作成し、メール、外食協ニュースにより会員に周知した。

### (2) 生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化対策事業

この事業は、我が国経済の再生と社会情勢や需要の変化を見据え、食品流通の合理化を進めるため、卸売市場や食品流通団体等が取り組む生鮮食料品等の安定供給機能を確保するサプライチェーンの改善・強化を支援することを目的の農林水産省の令和4年度補正予算事業であり、令和6年3月まで、(公財)食品等流通合理化促進機構が実施する。

12月の農林水産省の事業公表をうけ、関連情報を収集し、メール、外食協ニュースで会員に情報提供を行うとともに、会員からの問い合わせ内容を(公財)食品等流通合理化促進機構に確認するなどの会員の取組に向

けた支援を行った。

(3) 2025大阪・関西万博の情報提供

(公社)2025年日本国際博覧会協会では、持続可能性に配慮した調達あり方などを検討するため、持続可能性有識者委員会の下部組織として、持続可能な調達ワーキンググループを設置している。

農畜水産物及びパーム油における調達基準を検討するため8月1日(月)に開催された第5回持続可能な調達ワーキンググループにおいて、専務理事中村がヒアリングに対応し、業務用食材の流通、調達の留意点等を説明した。

ヒアリング内容については、第2回理事会(8月)にて報告するとともに、外食協ニュース8月号にて会員に紹介した。また、持続可能性有識者委員会、持続可能な調達ワーキンググループの検討状況、調達基準(案)等を会員に外食協ニュース又はメールで情報提供を行った。